

令和元年度実施施策に係る事前分析表

(文R1-2-4)

施策名	地域住民に開かれた信頼される学校づくり					部局名	初等中等教育局財務課	作成責任者	合田哲雄 課長		
施策の概要	学校現場における業務改善等の取組を通じて、学校におけるマネジメント力の強化を図り、活力ある学校づくりや学校運営の改善に取り組む。また、「地域とともにある学校づくり」の視点も踏まえつつ、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていく学校づくりを地域住民とともに促進する。これらの取組の実施を通じ、地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現する。							政策評価 実施予定時期	令和4年度		
施策の予算額 (当初予算) (千円)	平成30年度		令和元年度		施策に係る内閣の 重要施策(主なもの)		第3期教育振興基本計画 目標(6)、(16)等				
	222,659		226,715								
達成目標1	学校現場における業務改善を推進するとともに、教職員定数の改善や適切な人事管理等を通じて、質の高い学校教育を実現する。併せて、学校統合や小規模校における教育環境の充実策等、市区町村における活力ある学校教育に向けた検討を促進することにより、地域住民に開かれた学校づくりを実現する。					目標設定の 考え方・根拠	第3期教育振興基本計画、経済・財政アクションプログラム(以下、APという。)を踏まえ設定。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 各都道府県・指定都市教育委員会が、公立小中学校の教職員定数の中期見通し等を踏まえ、中長期的視点に立った戦略的な計画を策定し、教員の安定的・計画的な採用・研修・配置を行うことにより、質の高い学校教育を実現することが求められるため。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなっております、APのKPIと同じ指標を成果指標として設定】 ※2019年度の改革工程表改定までに、現状値を調査の上、令和3年度の目標値を設定			
①少子化の進展及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題に関する客観的データ、教育政策に関する実証研究の結果等を踏まえた予算の裏付けのある公立小中学校の教職員定数の中期見通しの策定状況を踏まえた都道府県・政令市の方針策定計画割合【APのKPI】	—	—	—	—	—	—	—				
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 平成30年2月9日の文部科学事務次官通知にて、教育委員会に対し、所管の学校の業務改善に関して、時間外勤務の短縮に向けた業務改善方針・計画を策定するよう求めているため。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなっております、APのKPIと同じ指標を成果指標として設定】 【出典】 教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査(文部科学省)(平成28年度から)			
②所管する学校の業務改善状況の方針等を策定している都道府県の割合【APのKPI】	89.4%	—	—	68.1%	89.4%	91.5%	100.0%				
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度	
③所管する学校の業務改善状況を定量的に把握している都道府県の割合【APのKPI】	97.2%	—	—	—	—	97.2%	100.0%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>平成30年2月9日の文部科学事務次官通知にて、教育委員会に対し、学校宛の業務量の削減に関する数値目標を決めるなど明確な業務改善目標を定め、業務改善の取組を促進し、フォローアップすることで、業務改善のPDCAサイクルを構築するよう求めているため。</p> <p>【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなっております、APのKPIと同じ指標を成果指標として設定】</p> <p>【出典】教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査（文部科学省）（平成28年度から）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度	
④所管する学校の業務改善の方針等を作成している政令市・市区町村の割合【APのKPI】	政令市 50% 市区町村 6.6%	—	—	政令市 50% 市区町村 6.6%	政令市 55% 市区町村 10.9%	政令市 85% 市区町村 20.8%	政令市 100% 市区町村 50%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>平成30年2月9日の文部科学事務次官通知にて、教育委員会に対し、所管の学校の業務改善に関して、時間外勤務の短縮に向けた業務改善方針・計画を策定するよう求めているため。</p> <p>【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなっております、APのKPIと同じ指標を成果指標として設定】</p> <p>【出典】教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査（文部科学省）（平成28年度から）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度	
⑤所管する学校の業務改善状況を定量的に把握している政令市・市区町村の割合【APのKPI】	政令市 55% 市区町村 47%	—	—	—	—	政令市 55% 市区町村 47%	政令市 80% 市区町村 70%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>平成30年2月9日の文部科学事務次官通知にて、教育委員会に対し、学校宛の業務量の削減に関する数値目標を決めるなど明確な業務改善目標を定め、業務改善の取組を促進し、フォローアップすることで、業務改善のPDCAサイクルを構築するよう求めているため。</p> <p>【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなっております、APのKPIと同じ指標を成果指標として設定】</p> <p>【出典】教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査（文部科学省）（平成28年度から）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	
⑥学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合【APのKPI】	79%	46%	—	58%	—	79%	100%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>平成30年度に実施した調査によれば、77%の市区町村が学校規模について何らかの課題があると認識しているにも関わらず、そのうち課題の解消に向けた検討に着手している市区町村は79%であった。平成28年度の調査結果では58%であり、向上が見受けられるものの、課題を抱えるすべての市区町村が検討に着手してはいない。このことから学校規模について課題を認識している市区町村のうち、課題解消に向けた検討に着手しているものの割合が令和2年度に100%になることを目標値とする。</p> <p>【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなっております、APのKPIと同じ指標を成果指標として設定】</p> <p>分母：学校規模について課題を認識している市町村数 分子：課題解消に向けて検討に着手しているものと既に検討が終了しているものの合計市町村数</p> <p>【出典】学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査（文部科学省）（平成28年度、平成30年度）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	67%		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R3年度	
⑦人事評価の結果を活用している都道府県・指定都市教育委員会教 i) 配置・転換 ii) 昇任 iii) 降任・免職 iv) 昇給・降給 v) 勤勉手当 (全体で67教委)	i)	19教委 (管理職) 22教委 (教諭等)	18教委 (管理職) 22教委 (教諭等)	21教委 (管理職) 25教委 (教諭等)	21教委 (管理職) 25教委 (教諭等)	調査中	—	教職員の能力と業績を適正に評価し、評価結果が処遇上においても反映されるようにすることは、地域住民からの教職員全体への信頼性を高め、適切な人事管理を行うことで、質の高い学校教育の実現に資するものであるため。
	ii)	27教委 (管理職) 27教委 (教諭等)	28教委 (管理職) 29教委 (教諭等)	36教委 (管理職) 36教委 (教諭等)	39教委 (管理職) 39教委 (教諭等)	調査中	—	
	iii)	12教委 (管理職) 10教委 (教諭等)	15教委 (管理職) 13教委 (教諭等)	23教委 (管理職) 21教委 (教諭等)	23教委 (管理職) 21教委 (教諭等)	調査中	—	
	iv)	24教委 (管理職) 18教委 (教諭等)	30教委 (管理職) 25教委 (教諭等)	48教委 (管理職) 42教委 (教諭等)	52教委 (管理職) 44教委 (教諭等)	調査中	—	
	v)	22教委 (管理職) 16教委 (教諭等)	29教委 (管理職) 24教委 (教諭等)	49教委 (管理職) 43教委 (教諭等)	55教委 (管理職) 45教委 (教諭等)	調査中	—	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	平成30年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和元年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
自律的・組織的な学校運営体制の構築 (平成25年度)	102 (83)	103	①～⑤	0090	本事業において学校の業務改善等をすすめることにより、教員の業務負担の軽減等に効果を発揮するものであり、測定指標の達成に資するものである。
地方教育行政推進事業 (昭和24年度)	80.9 (53.3)	88.9	⑥	0091	本事業において実施する学校統合による魅力ある学校づくりを行う場合や小規模校を存続させる場合等のモデル創出に向けた委託研究を含め、地域の実態に応じた様々な支援策を総合的に講じることにより、APのKPIである、自治体における学校の適正規模に関する課題解消への検討を促す効果があると見込んでいる。
全国優秀教職員表彰事業 (平成18年度)	2.8 (2.8)	2.6	⑦	0092	本事業において学校教育の教育実践等に顕著な成果を挙げた全国の若手・中堅教職員を文部科学大臣より表彰し、その功績を広く周知することによって、上位施策にある教員の実績に応じた評価と処遇を適切に行うことができ、適切な人事管理に資するものである。
公立学校共済組合普及指導監査等 (昭和38年度)	0.16 (0.12)	0.16	⑦	0093	本事業によって、公立学校共済組合の業務及び財産の状況を的確に把握し、組合の事務遂行の適正化・健全な運営を促すことで、教員の生活の安定と福祉の向上に資する。
義務教育費国庫負担金及び標準法実施等 (昭和28年度)	3.9 (2.8)	3.7	⑥	0094	本事業によって、義務教育費国庫負担金及び「公立義務諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の適正な実施を確保し、必要な制度改正等を行うことができる。
教育政策形成に関する実証研究 (平成28年度)	31 (25)	28	①～⑤	0095	本事業は、学校・教育環境に関するデータや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因、地方自治体の政策ニーズを総合的に考慮した政策形成に向けて、教育の目的の多面性と教育の手段の多様性を踏まえて、政策の持つ多義的な効果を総合的に評価するものであり、本事業を通じて得られた成果は、地域住民に開かれた信頼される学校づくりに資するものである。
昨年度事前分析表からの変更点	第3期教育振興基本計画、APを踏まえ、測定指標①、④～⑦、達成手段に変更を加えた。				